

# 中学生の「主権者を育てる」授業

—「18歳選挙権と主権者教育」に寄せて—

小林 朗

## 1 はじめに

卒業が近づいた中学3年生の社会科の公民授業で必ず私は「選挙権を持ったら、どの政党でも候補者でもよいが自分の考えで選挙に行つて投票してもらいたい」と話す。

10数年前だと生徒たちは私の顔を見ながらうなずいていた。しかし、今年その話をするとある生徒が「うちの両親は選挙に行かないから俺も行かないよ」と言うのである。どうして行かないのかと私の方で聞いてみた。「1票くらいで政治は変わらないと親が言っていた」と返事が来た。私は社会科授業で何をやってきたのかと唖然としてしまう。

18歳選挙権実現によつて、政治教育がさかんに主張されるようになった。多くの課題はあるにせよ、中等教育でいかに主権者教育をしていけばよいか議論になっている。

中学校の場合、政治に無関心にならないようにすることが大切である。そのためには主権者教育が重要になっている。本稿は選挙準備でない真の意味の「主権者を育てる」授業について考察していきたい。

## 2 安井俊夫にみる主権者を育てる社会科授業

1970年代後半から1980年代前半、千葉の中学校教師だった安井俊夫の「子どもの動く社会科」が教育実践で注目を浴びた(1)。

そのなかで安井は自分の実践の目標が「主権者を育てる」ことにあると主張し続けた。これは安井が所属していた歴史教育者協議会の目標でもあった。しかし、このことは真正面からあまり議論されなかった。安井が用いた教材が「地域に根ざしている」ことと、論争になった子どもが教材に「共感」することはということが注目された。

しかし、安井の授業実践は「主権者を育てる」ことを最大の目標にしていた。

#### (1) 安井俊夫の「主権者を育てる」授業

安井は「子どもが動く社会科」の中で、「自分の目で見、足でたしかめることにより、自分の力でものごとを追求していける子ども。つまり、自分から身をのり出し、自分の問題として考えて意欲をもつ子ども。そして、それをやがては自分の目で世の中の動きをとらえ、自分としてそれにどう立ち向かっていくかを考えていける人間に育っていくにちがいない(将来像)」と述べている(2)。

このような子ども像と社会科の学力とどう関わるか、本多公栄の学力論を手引きとして「①認識・能力の形成(科学的な社会認識)、②人格の形成をも学力の総体

の中に位置づけ、これを主権者意識の形成Ⅱ『新しい世の中づくりに参加できる人間』として明確にされた」としている(3)。安井の授業実践といえは「スバルタクスの反乱軍がアルプス越えかローマ軍と戦うかをどうか」や「地域の坂川の掘り継ぎをめぐって上下流の農民が激突するといった子どもに態度決定を迫る臨場感のある授業」が有名である。子どもに判断させる授業実践は子どもが授業に向かう主体性といえる。

#### (2) 「自分の知識」を持つ社会科授業

安井は「子どもの意見形成は『自分の知識』を基礎としてくみだてられたという点で、学力としては基礎に対して基本という位置づけがなされるのが妥当である」としている(4)。

意見を発表することは、こちら側に「自分」があるから、他者もそこに魅かれてそれとまじわろうとする。安井は「社会的関係を成立させうる意見形成を可能にする」という意味で、『自分の知識』は、やはり社会科の学力の中核部分を占める」とする(5)。

安井は「社会科の授業で子どもにつけるべき力として、『主権者になりうる基礎的な力』という言い方をしてきた。この『基礎的な力』というのが、知識と意

見形成にあたる。意見形成は直接社会に向けてなされる場合が多く、意見形成の主体は主権者という概念により近い」としている(6)。

安井の授業実践で自分のものとして残した知識は、広くいえば今後の子どもの生活の中で生かされる可能性がある。今の世の中に対する意見形成の基礎ともいえる。それは中学3年間の社会科授業に生かされている。安井実践では歴史で学んだ知識を公民の授業の中で駆使する場面が多い。特に、「憲法第9条」の学習で、歴史の知識がよく使われている。安井実践の「日本(や世界)の平和のために、自衛隊のような戦力は必要か」と学習課題で討論する場面で、戦力必要論に立つ子がよくも出ずのは、侵略を受けた国のことであるとし、フランス革命の干渉戦争やベトナム戦争などの例をあげている。安井が「知識を自分のものとして残すことは学力形成の第一歩であり、主権者としての力をつける基礎となるものである」とし、それは教材に対して子どもに「入りやすさと切実さ」がある時だと述べている(7)。

このことは、安井だけでなく、「自分の知識」の獲得とそれを基礎にしての意見形成という学力像を、す

べての社会科教師がどのように実現していくかが現在問われている。

(3) 安井俊夫の「主権者を育てる」社会科授業と今日の主権者教育の違い

今日、18歳選挙権実現のために主権者教育をしていくことが社会の要請として出てきた。これはシルバーク民主主義といわれていることからの脱却であり、青年層に政治的関心を持つてもらい、選挙へ行つて投票してもらおうことである。

安井の「主権者を育てる」の社会科授業は政治教育に特化するのではなく、中学校社会科授業で「自分の意見」を持つことが主権者になるということだとしている。公民の授業だけでなく、地理・歴史の授業でも安井は「主権者を育てる授業」ができるとしている。

民間教育団体のあゆみの中で、社会科授業の原点は安井俊夫の授業実践といえる。

私の場合も安井実践から学んだことは多い。安井俊夫と私は『1単元の授業』子どもとつくる近現代史(1998年・日本書籍)の本を共著で出版するときに直接関わらせてもらった。この本の巻頭で安井は「近現代史の授業を目指していることは、子どもがその歴

史事実Ⅱ『過去』を自らとの関わりでとらえて、今の自分の考え方や生き方と関わらせる、つまり『現在』という地点に立てるようにすることだと考えられます」と述べている(8)。まさに「主権者を育てる」授業宣言である。

これを受けて、2012年に私は「討論授業 地主と小作人の言い分あなたはどちらに賛成か？」の授業実践を報告した(9)。生徒たちが永小作権を主張して木崎争議の小作人側につくか、小作料未払いによる借地取り上げを主張して地主側につくかで討論を行った。生徒たちは「自分の意見」を持ち、討論して木崎争議の歴史認識を深めた。中学生が意見形成をして討議することで「主権者を育てる」授業になった。

安井俊夫は主権者教育を40数年前から授業実践していたのである。

### 3 ガート・ピースタの 民主主義の学習から考える

イギリスのシティズンシップ教育をすすめているガート・ピースタの主張は安井の「主権者教育」とともに傾聴に値する。現在、日本で18歳選挙権実現のために

行われている主権者教育にも影響を与える。

ガード・ピースタは「採用する理論『装置』は、わたしが市民学習とシティズンシップ教育の社会化の構想と呼ぶものと、市民学習とシティズンシップ教育の主体化の構想と呼ぶものとの区別である」と述べている(10)。この理論がどういう意味を持っているのか明らかにしたい。

#### (1) イギリスのシティズンシップ教育

ピースタはシティズンシップにとつて効果的な教育は3つの要素から構成されるべきだと論じている。第一に、社会的、道徳的責任である。第二に、「コミュニティ(共同生活体)への参加」である。第三に、政治的リテラシーである(11)。

またピースタはイギリスにおけるシティズンシップ教育の枠組みを批判しながら、一般的な理念として3つの問題があるともしている。第一の問題は、それが主として個々の若者を対象にしていることである。第二の問題は、シティズンシップが教育の軌跡の結果として解釈されるという前提に関係している。第三の問題は、シティズンシップの教授を含めて、どのような教育戦略において明白な問題の一つは、若者が教えら

れた内容と同じことがらを学習しているという保証はないということである(12)。

ビースタは学術研究に与える示唆の一つは、若者が実際に民主主義を学習する方法に焦点を合わせる必要があるという点にあるとしている。ビースタはシティズンシップの教授から民主主義の学習への移行は、シティズンシップ教育それ自体にとつても重要な示唆をもっているとも述べている(13)。

ビースタはシティズンシップ教育とは「責任あり」「個人主義」だと特徴づけている。民主主義の学習との違いは、シティズンシップは政治的な次元と目的の大部分が欠如しているように思われる環境のプロジェクトとコミュニケーション・サービスへの活動的なコミットメント、「よき行為」としてのシティズンシップの形態への方向を転換しはじめることを明記し、明らかに政治的、民主的な次元を欠落している脱政治化であるとする(14)。

ビースタは「社会的、政治的、経済的な文脈」の分析から離れて、自己責任にもとづくシティズンシップを過度に強調することは、「民主主義を前進させるには不適切」であるともしている(15)。

中学校社会科が目的としている「主権者を育てる」教育は脱政治化ではなく、「社会的、政治的、経済的な文脈」を中学生が分析できるものである。自己責任に結論を持つ授業ではない。そのことがビースタの主張する「民主主義の学習」といえるのである。

(2) シティズンシップは社会的か政治的か？

シティズンシップをもつぱら社会的なアイデンティティとして見るのか、それとも政治的なアイデンティティとして見るのとかをビースタは問題提起する。

ビースタは社会的なシティズンシップとは、社会生活での自分の場所や役割と関係があるもので、政治的なシティズンシップとは、個人の間での関係と個人と国家の間の関係にかかわり、人びとの権利と義務にかかわり、そして集団的、民主的な熟慮および意思決定への参加にかかわるものであると区別している(16)。

ビースタは「シティズンシップの学習の社会化の構想(既存の社会的・政治的な秩序の一部となるために必要な学習)と、シティズンシップの学習の主体化の構想(民主主義『実験』と呼びうるものへの関与にともなう学習)とを区別することである」とする(17)。ビースタは社会に従うことでなく、主体的に教室から変え

ていく姿勢を強調している。

ピースタの主張は現在進行している主権者教育に対して大きな警告になり得る。ピースタは安井と同じに「主体化」を重視している。

#### 4 終わりに—私の実践

18歳選挙権実現のための主権者教育は、模擬授業や選挙についてがオリジナルな授業である。この授業も大切でないわけではないが、私は社会科授業でいかに子どもに「自分の意見」をもたせることを目標にしている。

私はこのことを実現するために、討論授業を歴史学習の中心にして実践してきた。「邪馬台国はなぜ女王だったのか」「モンゴル来襲はなぜ防げたのか」「あなたは会津に行くか、残るか（上杉氏の兵農分離）」「なぜ沖繩の人びとは集団死したか」などである。これは安井が主張するように公民学習で生きてくる。原発、安楽死、消費税、農業、平和問題、地球温暖化問題など子どもたちは意欲的に討論を行った。

「主権者を育てる」教育は、教室から子どもたちが生活を変えていく宣言といえる。

今回は紙面上の都合で、学校全体の主権者教育にふれることはできなかった。生徒を主体的にする生徒会活動も大切な主権者を育てる教育であることを付け加えておきたい。

#### 【注】

- (1) 安井俊夫『子どもが動く社会科 歴史の授業記録』（地歴社：1988年）
- (2) (1) 同掲書11頁
- (3) (1) 同掲書12頁
- (4) 安井俊夫『社会科授業づくりの追求』（日本書籍：1994年）89頁
- (5) (4) 同掲書89頁
- (6) (4) 同掲書90頁
- (7) (4) 同掲書87～88頁、84頁、65頁。
- (8) 安井俊夫『1単元の授業21 子どもとつくる近現代史』（日本書籍：1988年）まえがき
- (9) 日本社会科教育学会全国大会 東京学芸大学 自由研究発表2012年9月28日
- (10) ガード・ピースタ『民主主義を学習する 教育・生涯学習・シティズンシップ』（勁草書房：2011

4年 4頁

⑪ 同掲書23頁

⑫ 同掲書25～28頁

⑬ 同掲書31頁

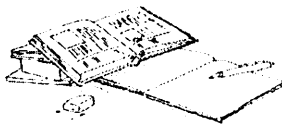
⑭ 同掲書54～55頁

⑮ 同掲書69頁

⑯・⑰ 同掲書217～218頁。227～228

頁。

(こばやし あきら・中学校教員)



### 台湾の国際女性デー

3月6日から9日にかけて、友人と台湾旅行をした。観光地には、やはり中国人の団体客が目立っていた。行く先々での彼らのバイタリティーあふれる行動に、圧倒されたり呆れたり。「中国人観光客は、規則を全然守らない。」と地元の添乗員が苦々しげに言うのを聞き、納得した次第である。しかし、日本人とて海外旅行デビューの頃は大同小異だったのだ。ところで、この旅行の中で思いがけない発見があった。観光が始まる朝、バスに乗り込んだきた添乗員が開口一番「台湾では、今日は女の人の日です。女の人は何をしてもいい、うれしい日です。」との説明をしたのである。そう、この日は3月8日「国際女性デー」だったのだ。国際女性デーがとも身近な台湾。振り返って日本ではどうだろう。国際女性デーがその成り立ちから意義まで、国民的に認知されているだろうか。女性でさえも知る人は少ないのが現状だろう。「先進国」きどりの我が国は、女性の地位向上の点では立派な後進国。保育所を保健所と言いい間違えるような首相を頂く国では致し方ないのかもしれないが。

(本間)